

新規就農者の確保・育成

■背景とねらい

新規就農者を確保し育成するためには、求める人材像を明らかにし、受入体制を整備することが必要である。

また、就農相談は早期から関係機関が連携して情報を共有し対応することが重要である。

■本年度の取組と成果

1 就農作戦会議の開催

市町村の支援策等の情報交換をするとともに、担い手の育成状況と課題について共有するために、6月20日に就農作戦会議を開催した。また、各市町村の状況と対応策について具体的な検討を行うため、地区別の会議の開催を依頼した。

2 地区別就農作戦会議の開催

求める人材像や受け入れ品目等を明確にするため、管内を4地区に分け地区ごとに検討した。

北部では、先進事例の視察などを実施し今後の参考とした。



北部地区就農作戦会議 現地視察の様子

3 機関連携した就農相談

市町村、JA、農業委員会等と連携して情報共有しながら就農相談に対応する体制を整えている。

■今後の課題と対応

Iターン者の受入体制の整備ができなければUターン就農を促進するなど、地域が求める新規就農者像を明確にして受入体制を整備する必要がある。新規就農者確保に向けて、今後も継続して地域の課題を共有し検討する。

(技術経営係：片桐 直樹)

里親農業研修生の円滑な就農

■背景とねらい

新規就農里親活動支援事業は令和2年度から農業大学校の研修に位置付けられたが、従来と変わらず研修生の円滑な研修実施や就農準備のために巡回を行い、研修中の課題整理や就農支援にあたった。

■本年度の取組と成果

1 新規就農里親支援事業の実施状況

(1) 新規就農里親農業者登録者 35名

(2) 新規就農里親活動支援事業実施状況

令和3年4月～令和5年3月 1名

令和4年4月～令和5年3月 2名

2 新規就農里親活動支援事業実施者への支援

月1回以上の巡回を行い、研修の実施状況や課題、就農準備の状況を確認するとともに、実現可能な就農計画の作成を支援し、円滑な研修と就農を支援した。

また、農薬使用の基礎や農業簿記などのスキルアップセミナーの積極的な受講を呼びかけて、里親とは別の観点で基本的な知識の習得の場とした。

■今後の課題と対応

研修生の巡回では早期に問題を把握し解決することが重要であるため、里親農業者と研修生から別々に話を聞き研修の習熟度を把握する機会を設定する。

また、地域で必要な担い手を育成する場として、里親農業者の登録を呼びかけ、地域の新規就農者の研修受入体制を充実させる。

南信州では、新規就農里親活動支援事業を活用せずに法人等に就農しながら研修する者や、JAや市町村の研修制度を実施する方も多いため、就農を希望する者が円滑に就農できるように関係者と連携して支援することが必要である。

(技術経営係：片桐 直樹)

新規就農者の仲間づくり

■背景とねらい

新規就農者が自らの農業経営を発展させ、さらに将来は地域農業の担い手として活躍していくためには、仲間づくりや他の農業者との情報交換、先輩農業者からの支援が欠かせない。

そこで、南信州地域で就農した者の仲間づくりをすすめ、地域農業の担い手となっていただくために新規就農者激励会を実施している。

■本年度の取組と成果

6月16日に、南信消費生活センター2階会議室で、新規就農者激励会を開催した。

新規就農した5名の出席者が現状や課題、今後の展望について自己紹介した。

青年農業者で組織する団体のJAみなみ信州青年部、農業士協会下伊那支部、かたつむりの会、松川町若手農業者の会「若武者」、南信州hatake＊gilrsが会の活動を紹介し加入促進した。

また、農業経営者協会下伊那支部、農村生活マスター協会飯伊支部、飯伊地区農村女性ネットワーク、JAみなみ信州、市町村関係者等も多数出席し、農業に対する思いや就農者への期待を伝え激励していただいた。



新規就農者と青年農業者らの記念写真

■今後の課題と対応

新規就農者の仲間づくりのきっかけをつくるとともに、地域の農業経営者との交流の場として継続して実施していく。

(技術経営係：片桐 直樹)

農業の基礎講座の実施

■背景とねらい

農業経営を継続し発展させていくためには、農業知識や技術習得が不可欠である。

そこで、就農した青年や就農を目指して研修中の者を対象に農業の基礎知識を身につけていただくため、農業の基礎講座を実施している。

■本年度の取組と成果

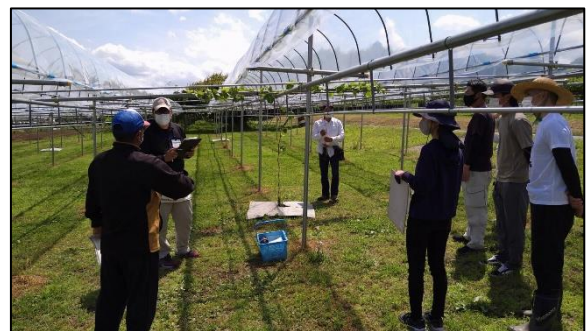
1 講座（スキルアップセミナー）の開催

就農5年以内の者や就農を目指して研修中の者に対して、年度当初に巡回し状況把握しながらスキルアップセミナーへの参加を呼び掛けた。

農薬の適正使用、農業機械のメンテナンス、土づくりの基礎、鳥獣害対策の基礎、パイプハウスの建設の基礎、農業簿記、ぶどうの栽培管理などの講座を開催し、延べ約63人の出席があった。受講生はどの講座も熱心に受講していた。

2 習熟度の確認

アンケートの実施や、直接感想等を聞き取りながら進めた。新規就農者でも既に習得している知識・技術には差があるが、基礎的な技術・知識の習得はできたという評価が多かった。



ぶどう講座の様子

■今後の課題と対応

基本講座については、帰農塾と合同で実施してきた。来年度は基礎知識・技術の習得希望者は帰農塾へ誘導し、スキルアップセミナーでは先進事例の視察や経営感覚の養成を図るための講座を開催していく。

(技術経営係：片桐 直樹)

「かたつむりの会」の活動支援

■背景とねらい

飯田市を中心に南信州地域の青年農業者で構成される「かたつむりの会」は、地域を代表する農業青年クラブである。関係機関と連携した地域のPR活動や、地域の高校との連携、勉強会の開催等、会員同士の交流及びそれぞれの経営に役立つ自主的な活動を支援している。

■本年度の取組と成果

1 役員会・定例会の開催支援

役員会は月1回、定例会は年6回開催している。会の活動について協議し、会員同士の交流や情報交換の場となっている。

2 勉強会・研修会の開催支援

「農薬適正使用について」、「インボイス制度について」、「経営移譲について」勉強会を全3回開催した。2月には冬季研修会を開催し、山梨県の種苗会社等の視察を行った。

3 飯田風越高校・下伊那農業高校との連携支援

6月飯田風越高校で探求学習の一環として地域の農業についての講演を会員2名が行った。10月下伊那農業高校の料理コンテストでは審査員を担当し、同校の園芸クリエイト科1年生の1月魅力発見セミナーでは会員2名が講師を担当した。

4 地域イベントへの参加支援

10月飯田商工会議所青年部主催による「キッチンカーフェスティバル」にて、軽トラ市に出展した。会員から生産品を集め、軽トラックに並べて販売した。会としてはコロナ禍の中で久しぶりの地域イベントへの参加であった。

■今後の課題と対応

コロナ禍により縮小していたイベントへの参加や高校との交流など、今年度は再開できた活動もあった。しかし、実質的な活動人数は少なく、今後は会員の意欲を高めて活動への参加を促す必要がある。

(地域第二係：内田 牧歩)

「若武者」等青年農業者の資質向上支援（松川町）

■背景とねらい

松川町若手農業者の会「若武者」は2002年に設立され、昨年20周年を迎えた。会の活動は、会員の創意工夫により活発に行われており、自立した運営がなされている。コロナ禍においても活動を休止せずできる形で様々な活動に取り組んでいる。

このような前向きな取り組みで、会員も松川町に留まらず周辺町村にも増えている。

そこで、20周年の区切りとして会の活動を広く知らしめるため青年農業者の意見発表に取り組んでもらった。

また、青年農業者の経営力向上を目的として、営農支援センターと協力して経営講座を開催した。

■本年度の取組と成果

1 青年農業者の資質向上

(1) 「若武者」の活動成果PR

1月に行われた青年農業者活動成果発表会の意見発表の部に「若武者」会長が参加。審査結果により飯田・下伊那代表としてPALネットながの主催の若人のつどいで意見発表することとなった。

2月に実施された若人のつどいでは、長野県農業経営者協会会長賞を受賞することができ、「若武者」の取り組み成果を知らしめることができた。

(2) トヨタカイゼン方式入門講座の開催

2月7日と13日に松川町の青年農業者を対象にカイゼン講習会を開催した。果樹農業研修生を中心に10名の参加があった(うち「若武者」5名)。カイゼンの視点を身に着け、我が家の経営や、日々の作業を見られるようになることで経営改善能力の向上に繋がると認識してもらえた。

■今後の課題と対応

営農支援センターと協力し、今後も青年農業者向けの経営講座の企画を行う。

(地域第一係 木下倫信)

経営改善に取り組む「新鮮組」

■背景とねらい

新鮮組は下條村の青年農業者クラブで、メンバー15名のほとんどが果樹農家である。

会員それぞれが、自園のりんごの品質を理解し、有利販売につなげるための熟度調査のほか、データ管理や作業効率向上など経営改善につなげるため、さらには規模拡大や法人化、人材育成など組織発展につなげるための研修を行った。

■本年度の取組と成果

1 果樹熟度調査（7月末から11月まで）

7月末のシナノリップからはじまり、つがる、秋映、シナノスイート、シナノゴールドで調査した。同地区の同品種であっても熟期が異なり、品質をそろえた有利販売につなげるための適期収穫の重要性を確認した。

2 経営勉強会

(1) 農業法人等農業経営勉強会（1月と2月）

「人材の育成・活用」と「生産・経営効率の向上」をテーマに、それぞれ2つの経営事例を学んだ。パソコンやデータ、動画を活用した取り組みに関心が高かった。

(2) 下條村明日の農業経営を考える会（2月）

農業の規模拡大と法人設立について学んだ。「何のために農業をするのか」、「法人経営には明確な目的があってこそ」、「チャレンジする気持ちと覚悟が必要」という3つの内容が特に印象に残ったという会員が多かった。

■今後の課題と対応

果樹熟度調査は、新品種の収穫適期の把握にも役立ったので、これまで調査に参加していないJA出荷中心の会員にも呼び掛ける。

法人化に対する考え方は会員それぞれだが、地域の果樹農家の高齢化によって、経営面積を拡大せざるを得ない会員が増えてきた。地域計画の作成にも積極的に関わり、経営の合理化を目指す必要がある。（阿南支所：高橋 博久）

南部地区青年交流会の開催

■背景とねらい

管内でも条件不利地の多い南部地区は、新規就農者も青年農業者も少なく、情報交換の場もないため「ゆるやかな連携の構築」を目的とした交流会が、10年以上前から取り組まれてきた。徐々に世代交代が進み新しいメンバーにより運営されているが、コロナ禍の影響で過去2年間は各町村の代表者のみによる交流会となっていた。

■本年度の取組と成果

1 実行委員会の開催

6月3日に、阿南町役場にて実行委員会を開催し、時期と場所・内容を検討した。役員会の開催にあたっては、マスク着用やソーシャルディスタンスの確保など、コロナ禍による制約を受けた。

2 交流会の開催

今年度は以前のように大人数で開催したいと実行委員会で計画したが、コロナ禍の影響で会場を断られたり、開催直前になって欠席を判断した人もあり、少人数での開催となった。しかし、焼き肉のケータリングサービスを利用して、青年らが企画した手作りの交流会として、8月23日に阿南町平石サボテン広場にて開催できた。今回から新たな参加者も数名おり、有意義な交流会となった。



■今後の課題と対応

参加者の反応は、また開催したいという意向が多く、阿南地区農業改良協議会からの支援も受けながら継続させ、近い将来、以前のように大人数が参加し、交流がより深まるよう支援していきたい。（阿南支所：原田 広己）

南信州青年農業者活動成果発表会の実施

■背景とねらい

青年農業者が意見や主張、自らの農業経営課題を解決するプロジェクト活動の成果、地域を巻き込んで実施した地域実践活動の取組経過の発表を通して、自己研鑽と仲間意識の高揚を図り、地域農業の発展に貢献できる農業者を育成するため、南信州青年農業者活動成果発表会を実施した。

■本年度の取組と成果

1 課題解決プロジェクト活動支援

農業経営上の課題が生じた時に、自ら課題解決する方法を習得できるように取組を支援した。

2 青年農業者活動成果発表会

令和5年1月19日、長野県飯田合同庁舎講堂でJAみなみ信州青年部と共催して開催し、45名が一般参加し熱心に聴講した。

意見発表は3課題で、青年クラブの活動や、地域貢献の方法、地元農産物の活用等についての意見発表があった。

プロジェクト発表は5課題で、環境保全型農業への取組、デザインの農業への活用、6次産業化の取組、野菜栽培技術や品質向上にむけた取組の発表があった。

農業経営者協会下伊那支部、農業士協会下伊那支部、農村生活マイスター飯伊支部、飯伊地区農村女性ネットワーク、JAみなみ信州、農業技術課主任専門技術員、南信州農業農村支援センターの審査により、上位各1名を県大会の青年農業者プロジェクト活動コンクールへ推薦した。

また、当日は下伊那農業高校生や、阿智高校生の発表、地域の先進農業者の事例発表を実施した。

■今後の課題と対応

青年農業者のプロジェクト活動の実施及びまともについて支援していくとともに、要望に応じて発表の場を設定する。

(技術経営係：片桐 直樹)

学校教育機関との連携

■背景とねらい

農業高校生や農業大学校生が、将来の職業選択に農業を視野に入れられるように、学校教育機関との連携を密にして対応している。

■本年度の取組と成果

1 下伊那農業高校との情報交換

高校生の農家体験実習の受入母体となる農業経営者協会下伊那支部と連携し、下伊那農業高校との情報交換会を実施した。

前段で、豊丘村トマト養液栽培の現地事例と、高森町ぶどう園におけるロボット草刈り機の活用事例の視察を行い、その後農業体験実習及び雇用就農を受け入れる際の課題について情報交換を行った。学校側からは、視察先の農家との情報交換も含め、とても参考になった、就農事例の収集等も検討したいとの感想があった。

2 魅力発見セミナーの開催

下伊那農業高校及び阿智高校の生徒を対象に、管内の青年農業者及び飲食店経営者を講師に招き魅力発見セミナーを開催した。高校生は農業への関心が高まり、食の大切さも学ぶ機会となった。

3 農業大学校生の現地体験実習の受入

農業経営者協会下伊那支部と連携し、総合農学科6名、南信農業研究科1名、合計7名の学生を受け入れ、全員が無事修了した。

学生は、今後の農業経営や就職に大変有益であったと感想を述べていた。

今年初めて学生を受け入れた農業経営者協会会員もおり、長期間の研修受入に協力していただいた。

■今後の課題と対応

近年夏季の猛暑により、農家から夏休み中の農業体験を見合わせたいという意見もいただいている。学校側と時期等も検討しながら開催していく。

(技術経営係：片桐 直樹)

長野県農業経営者協会下伊那支部の活動支援

■背景とねらい

支部会員数は44名と県下最多であり、農業経営士としての役割や責任に基づいて、充実した組織活動を展開した。

■本年度の取組と成果

1 支部事業の開催支援

6月22日に「農業経営資質向上研修」として会員14名と農業士2名、農業女子1名が参加して「消費税インボイス制度と農作業安全」に係る学習会を開催し理解を深めるとともに、農業農村支援センターとの情報交換会を開催し連携を深めた。

7月8日に「農業振興研究懇談会」として、主に草刈り作業の軽労化を目的に「スマート農業機器の実演・体験研修会」を松川町の会員所有りんご園において開催し、会員8名を含む100名が参加した。リモコン草刈り機4機種、自走式草刈機1機種、散布・運搬車1機種、農業用ドローン1機種について実演・体験を行い理解を深めた。

12月26日に県議会議員4名、会員11名、農業士4名、農村生活マイスター4名が参加して「地元選出県議会議員と農業者組織との学習会」を開催した。「日本なし産地の再構築に向けた取り組み」及び「中山間地域農業の振興」について話題提供を行い、活発な意見交換が行われた。

2月28日に新規就農者研修指導事業における宿泊研修受入れ農家の情報交換会を開催し、今後の農家研修における課題や解決策を検討した。

2 新規会員の確保

新規会員の確保に向け、役員会で候補者5名を選定し、訪問・勧誘活動に取り組んだ結果、1名の新規会員を確保することができた。

■今後の課題と対応

今後も会員の要望に応え、充実した活動を実施するとともに、組織の活性化を図るため、会員と協力して新会員の確保に取り組んでいく。

(技術経営係：木下 雅仁)

農業士協会下伊那支部の活動支援

■背景とねらい

飯田市と松川町を中心とした16名(休会中1名)の会員で活動している。

支部活動の活性化を図るため、今年度は各種行事への参加者数向上のため、支部役員への支援や会員に対する事業等への参加誘導に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

1 会員ほ場巡回

(7月25日)

今年もコロナ禍ではあったため、巡回後の情報交換会を行わず実施した。若手会員のほ場を見学し



先輩会員からアドバ

会員ほ場巡回

イスを頂く趣旨で2か所を巡回し6名が出席した。

各ほ場での意見交換も活発に行われ、交流が図られた。

2 地元選出県議会議員との学習会(12月26日)

農業経営者協会下伊那支部に協力し、4名が参加。会員1名から中山間地農業の振興について話題提供を行い県議との意見交換が図られた。

3 新規会員の獲得

三役と各農業青年クラブや個人を巡回し、2名が講座を受講、内1名が新規農業士となった。

■今後の課題と対応

各種行事への参加者数の少なさが課題である。

今後はコロナ禍で自粛されてきた県協会・支部の行事の実施が見込まれ、支部会員の積極的な参加誘導を行い支部の更なる活性化を図る。また、新規会員の確保が重要な課題である。会員と連携した勧誘活動や、新たな取り組みであるFacebookによる外部への情報発信を強化していく。

(技術経営係：池浦毅)

農村生活マイスター協会飯伊支部の活動支援

■背景とねらい

今年度は県協の30周年となる節目の年であった。また支部としては、年2回の研修会等を行い、自身の経営の向上及び地域への波及を図った。

■本年度の取組と成果

1 秋季研修会の開催（10月4日）

草刈機・管理機等の農業機械について、安全で適正な使用方法や整備方法を学ぶための研修会を開催した。メーカーとJA農機センター



草刈機の現地実習

の職員を講師に座学と実技で整備のポイントや操作法を学んだ。「今までお父さんに任せていたがこれからは自分でもできる」との声もあり大変好評で19名が出席した。

2 県協30周年記念行事の開催（11月10日）

今年度は県協会長が上伊那支部、副会長が飯伊支部であったため、標記行事が伊那文化会館で実施された。飯田市と松川町に協力を頂き、マイクロバスで20名が出席した。記念行事参加のほか、農産物・加工品・手芸品の販売・購入や全県のマイスター同士の交流も図られた。

3 冬季研修会の開催（1月30日）

農産加工と地域野菜振興を学ぶため、飯田市龍江の農産物直売所「あざれあ」にてそば打ちの研修と共にNPO法人の職員を講師に親田辛味大根振興の取り組みを学んだ。午前・午後に分け、計22名が出席した。

■今後の課題と対応

高齢と親の介護を理由に行事不参加の会員が多い。魅力的な事業企画の提案のみならず開催場所など参加しやすい条件を整備する必要がある。

(技術経営係:池浦毅)

農村生活マイスター協会（西南部）と役場担当者との懇談会

■背景とねらい

農村生活マイスターの認定にあたっては、市町村長の推薦が必要となるが、マイスターの存在や役割について、市町村担当者のほとんどが知らないのが実情である。

そこで、これらを認知してもらうとともに、マイスターの育成や農業施策の場への登用を推進するため、3年前に役場担当者らとの懇談会を計画した。ところがコロナ禍の影響で、過去2年間は中止を余儀なくされ、本年度ようやく開催にこぎつけた。なお、この懇談会は、南部地域の町村や農業委員・当センターらで構成する「阿南地区農業改良協議会」の事業として開催した。

■本年度の取組と成果

2月9日に懇談会を開催した。コロナ禍であることを考慮し、マイスターは役員のみでの参加となった。当センターからマイスター制度について説明し、マイスターからは活動報告や課題提起があった。続いて双方の意見交換を通じて、町村担当者にはマイスターについての理解が深まった。



(阿南町役場での懇談会)

■今後の課題と対応

管内にはマイスター正会員がいない町村もある。今回懇談会に参加した町村担当者からは、自分の町村にはマイスターがいないので、ぜひ育成したいという声も聞かれ、有意義な懇談になったと思う。役場担当者は異動等で変わってしまうので、定期的にこのような懇談会が開催できるよう支援を継続したい。

(阿南支所:原田 広己)

飯伊地区農村女性ネットワークの活動支援

■背景とねらい

昨年度末に退会、解散したグループがあり、4グループ36名減の7グループ42名での活動となった。グループや会員の減少により「いいだ」「南部」の各ブロック毎の活動は盛んであるが、飯伊地区としての今後の活動のあり方が問われている。

■本年度の取組と成果

1 秋季研修会の開催（9月16日）

中山間地域における特産物活用の事例を学び、今後の農村女性活動に活かすため、天龍村の玄米パ



ン、ていざなす、農 ていざなすのほ場視察産加工施設の視察研修を行った。昼食は「ていざなす定食」を参加者全員でいただいた。また天龍村へは飯田線を利用するなど、地域資源を活用した。

会員23名が参加し非常に好評であった。

2 総会及び総会后研修会の開催（3月14日）

総会では会長から令和6年度以降の会のあり方について動議提案があり、令和5年度に検討すべきこととした。14名出席。また総会後の研修会では活脳体操の講座を開催し、健康のためにも笑いが大切であることを学んだ。

■今後の課題と対応

高齢や親の介護により、行事参加が難しい会員が増えている。また「飯伊地区」ネットワークの活動は「いいだ」や「南部」の各ブロックでの活動より少なく、総会を含め2回の研修のみであるため、令和5年度は役員を含めた会員の負担が少なくなるように組織体制を会全体で考える必要がある。

（技術経営係：池浦毅）

飯伊地区農村女性ネットワーク南部と若妻会との交流（売木村）

■背景とねらい

飯伊地区農村地域ネットワーク南部では新たな試みとして、非農家への食文化の伝承に取り組んだ。会員の一人が編集に携わり、愛知大学が作成した「うるぎ村ごちそう BOOK」という小冊子ができあがったのを機に、そこに掲載されている伝統食の一つを、売木村の若妻会に紹介し、食文化を伝承することとなった。

■本年度の取組と成果

役員会で検討した結果、短時間でできて、持ち帰りもできる「柏餅づくり」を伝承することになった。売木村には、田植えが終わった農休みに、村内には柏の葉がないことから、その頃採れる朴（ほう）の葉で包んだ柏餅を食べる食文化がある。5月11日に、「柏餅づくり」伝承講座を開催した。編集に協力した会員らが講師となり、ネットワーク16名、若妻会の母子17名が参加した。今回は柏餅づくりと合わせて、売木村の年中行事として定着してきた背景を紹介し、子供たちへの食育にも繋がった。



（朴の葉で作りますが、柏餅と呼んでいます）

■今後の課題と対応

会員には、このような活動を継続、拡大していきたいという意向がある。対象の絞り込みや企画内容について課題を整理しながら継続していけるよう支援する。（阿南支所：原田 広己）

地域計画策定に向けた支援

■背景とねらい

地域計画の策定は、令和4年5月に農業経営基盤強化促進法が改正され義務付けられた。令和6年度末までに、すべての市町村で、10年後の担い手等を農地1筆ごとに示した目標地図を含め計画を作成しなければならない。

市町村、農業委員会が中心となり進められるが関係機関の連携が重要と言われる。当支援センターでは、実質化の取組が進行中の5市町村を主体に取り組みの支援を行った。

■本年度の取組と成果

1 地域計画策定に向けた支援

(1) 人・農地プラン実質化取組地域の支援

実施地区の説明会や懇談会へ参加し、必要に応じて資料の提供や、ワークショップの補助等を実施。懇談会等参加することで地域の状況把握や地域計画策定上の課題の共有ができた。



松川町福与地区でのワークショップの様相

(2) 地域計画策定に向けヒアリングの実施

地域計画の策定にあたり、2月に各市町村の進め方や課題、支援の要望等支援チーム担当で聞き取りを行った。担い手がいない山間の条件不利地域では農業の継続が困難で計画策定が難しい。合意形成ができる地区取りとすると、圧倒的にマンパワーが不足する等の課題がある。

■今後の課題と対応

今後、工程表に基づいて計画策定が進むよう市町村等と共同して取り組む。また、農業委員の改選にともなう研修会の開催等を支援する。

(地域第一係：木下 倫信)

定年帰農者等を対象にした農業講座（帰農塾）の開催

■背景とねらい

農業以外の産業に従事していた方が、退職後に農業を開始したり、兼業で農業に従事していた方が改めて農業の基礎を学習する機会として、JAみなみ信州と共催して帰農塾を開催している。

■本年度の取組と成果

1 帰農塾の企画運営

農業農村支援センターが企画し、JAみなみ信州は、講座開催の通知の発送、出席者とりまとめ、会計を分担し協力実施した。本年の受講生は55名であり、どの講座でも熱心に聴講していた。

2 基礎講座の開催

基礎講座は農薬の適正使用、農業機械の取り扱い、鳥獣害対策、土づくり、パイプハウス建設など農業経営に必要な基本的な講座を実施した。

3 専門講座の開催

きゅうり、トマト、及びりんごの3講座を農業農村支援センターが、柿、アスパラガスの2講座をJAみなみ信州が担当し、現地ほ場での講座を中心に実施した。



きゅうりコースの様子

■今後の課題と対応

退職年齢の引き上げや企業の雇用形態の変化等から令和3年度の募集から対象年齢を撤廃した。

基本的事項を丁寧に説明するように心掛けているが、わからない等の意見をいただくこともあるため、受講者が農業の初心者であることに留意しながら継続していき、農業の多様な担い手を育成していきたい。

(技術経営係：片桐 直樹)

食品企業の農業参入に向けた基盤整備支援（阿南町）

■背景とねらい

製造販売する加工食品の原材料となる果実の自社生産を計画している食品企業から農業参入について相談があった。一方、同社工場のある阿南町では遊休農地対策が課題となっている。また同町では県営の中山間地ほ場整備事業が計画されている。

■本年度の取組と成果

1 プロジェクトチームの発足

8月に同社、JA、阿南町、南信州地域振興局（農地整備課、当センター）を構成員とするプロジェクトチームを立ち上げ、月1回のペースで農地確保、品種や栽培技術の選定、基盤整備、補助事業の活用など多方面にわたる支援に着手した。

2 参入農地の選定と技術導入に向けた支援

同町から提案された候補農地は同町新野（標高800m）の遊休農地約2haである。りんごには加工適性と収量が求められることから、高密度植栽培が適すると判断した。同ほ場の土壌断面調査の結果、常時滞水箇所が確認された。導入上の最大の問題は湿害であることから、りんご高密度植栽培を実践する先進農家のアドバイスなどを参考に、排水対策の徹底を図ることを確認した。



関係者による候補ほ場の確認（令和4年12月26日）

■今後の課題と対応

この取組は、企業の参入支援を通して地域計画策定、遊休農地対策など地域農業の振興につながることから、参入に向けて関係機関の連携をとりながら活動する。（阿南支所：樫山 岳彦）

モデル経営体へのカイゼン支援

■背景とねらい

標準を把握し、問題を見だし、改善し続けることでよりよい経営を目指すカイゼン手法の導入が求められているため、各種研修会などでのカイゼンの講習を行った。

また管内でカイゼンを実施する3経営体をモデル経営体に位置づけ巡回を行った。

■本年度の取組と成果

松川町で2月に2回、JAの部会で11月に2回、研修会にてカイゼン手法を説明し合計で延べ23人が出席した。

モデル経営体には技術・地域の4名ずつのチームをあて、月に1回程度巡回し、課題の明確化や取り組みの内容、方向等について支援した。

1 経営体T（菌茸、果樹、他）

朝礼及び月例ミーティングの実施、作業ボードを設置し作業情報の共有による従業員の手待ちの解消を図った。



毎朝のミーティング実施

2 経営体S（水稻、作業受託）

現在の従業員で対応できるよう作業工程の見直しに取り組んだ。また労働安全、食品安全による職場点検の実施の支援を行った。

3 経営体I（菌茸）

包装作業の動画を撮影し、作業工程分析をするとともに、リスク評価について他産地の取組状況を提供する等の支援を行った。

■今後の課題と対応

経営者のみでなく従業員の理解や協力体制構築についても支援が必要。また今後取り組み経営体の増加に伴い、センター内でもカイゼン提案ができる職員を増やす必要がある。

（技術経営係：池浦毅）

スマート農業の推進

■背景とねらい

管内では、果樹経営でロボット草刈機55台が導入されており、畜産では牛群管理システム等が16牧場で導入されている。また、施設園芸では環境制御システムや環境モニタリングシステムが8施設で導入されている。農業用ドローンやリモコン草刈機は高額であるため導入が進んでおらず、双方とも2台の導入に留まっている。

一方で、農業用ドローンを用いた水稻の集団防除や、リモコン草刈機を利用した急傾斜地での安全な草刈り作業等への関心が高まっていることから、農業農村支援センター内に「スマート農業相談窓口」を開設し機械導入に関するアドバイスを行うとともに、各種指導会においてスマート農業に関する技術情報を紹介した。

■本年度の取組と成果

5市町村48haで、農業用ドローンによる水稻の集団防除が行われた。飯田市川路地区と下條村では、実施当初から農業農村支援センターがアドバイスをを行い、効率的な運用と適期防除への取り組みを進めた。

また、各地でスマート農業機器に関する研修会が開催されており、7月8日に松川町で農業経営者協会下伊那支部によるスマート農業機器の実演・体験研修会が、10月26日に飯田市でリモコン草刈機実施研修会が、11月7日に豊丘村でスマート農業研修会が開催された。

■今後の課題と対応

本年度は、新たに農業用ドローン5台、リモコン草刈機1台、自走式草刈機約20台、直進アシストトラクター1台、収量食味コンバイン1台、牛群管理システムが1牧場で導入された。

スマート農業技術の導入に当たっては、費用対効果を検証し、経営効果が発現できるよう支援を行う必要がある。

(技術経営係:木下 雅仁)

家族経営協定の推進

■背景とねらい

家族経営協定の締結数は制度開始より順調に増加しており、南信州管内の締結数は全県の約1割を占めている。締結の推進に大きな役割を果たしているのが農業委員会、認定農業者、協定締結者等であるため、これらの組織を対象とした学習会を開催し啓発活動に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

飯田市の家族経営協定締結者で組織する「重陽会」の主催による学習会を通じて、締結予定の家族、推進する立場である農業委員や制度的なメリットを享受できる若手農業者らを対象に啓発活動を行い、飯田市で新たに6組、阿智村1組の調印が成立した。

学習会においては、出来ているようで出来ない「家庭内の意思の疎通」について、専門技術員が作成した資料に基づいて学習した。

市町村	締結数	市町村	締結数
飯田市	199組	松川町	76組
高森町	7組	阿南町	2組
阿智村	10組	下條村	14組
天龍村	2組	泰阜村	5組
喬木村	9組	豊丘村	2組
根羽村	1組		
合 計		327組	

家族経営協定締結数（令和4年3月31日現在）

■今後の課題と対応

家族経営協定の目的は締結することではなく、取り決めた内容を実践し当事者同士の話し合いによって内容を毎年見直すことでより良い農業経営の実現につなげることにある。従って、協定の内容が実践につながるような啓発活動に取り組む。

また、近年締結数が伸び悩んでいるため、改めて各市町村農業委員会へ積極的な啓発活動を行っていく。

(地域第二係：清水伸也)

農作業安全への取組

■背景とねらい

本県における過去10年間の農作業死亡事故の平均発生件数は13.4人と高止まりしている。

令和3年には県内で11件、うち管内で1件の死亡事故が発生したことから、市町村やJA等関係機関と連携して、農作業死亡事故ゼロに向けて啓発活動を行った。

■本年度の取組と成果

1 農作業安全講習会の開催

6月22日に農業経営者協会下伊那支部と連携して農作業安全に関する学習会を開催し、農業経営士を含む17名が受講した。

7月6日にJAと連携して、新規就農者や定年帰農者等を対象とした農作業安全講習会を開催した。28名が参加して実際に機械操作を行い、農業機械の安全操作について学習した。また、同様の講習会を10月4日に農村生活マイスターを対象に開催し、マイスター19名が参加した。

8月4日に松川町畜産協議会において農作業安全学習会を開催した。畜産農家4名が参加し畜産に特有の事故等について理解を深めた。

8月23日に開催された糶摺り調製技術者講習会において、コンバインオペレーター等120名を対象に農作業安全講習会を開催した。

2 各種指導会、農業委員会等での啓発活動

作目別栽培指導会や農業委員会等に合わせ、資料、ステッカー、チラシを配布した。

3 広報車による管内巡回

5月と9月に、延べ6回管内を広報車により巡回し、一般農業者への安全啓発を実施した。

■今後の課題と対応

本年度は、管内での死亡事故は発生しなかったものの、県内では9件の農作業死亡事故が発生していることから、関係機関と連携して、農作業死亡事故ゼロを目指し安全啓発に取り組んでいく。

(技術経営係：木下 雅仁)